

# 社会資本総合整備計画 - 効果促進事業の事例 - 【岐阜県】

事業名 : 自助行動支援

事業主体 : 市ほか

## 【事業の概要】

周知・啓発

- ・ 避難箇所、避難経路、災害時連絡先等を明示した土砂災害ハザードマップの作成
- ・ 防災訓練の実施にともなう資機材等の整備

周知・啓発を行うことにより、土砂災害に対する住民の防災意識が高まり、災害発生予測時には行政のリアルタイムで提供される情報をもとに住民自らが判断し、迅速かつ安全な避難行動等が可能となる。

## 【事業のイメージ】



ハザードマップ



防災訓練状況



平成23年度要求額(予定) : 8,000千円

全体事業量(H23年度~H26年度)(予定) : 46,000千円